

令和元年度

広島中央環境衛生組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

広島中央環境衛生組合監査委員

広中環監第20号

令和2年11月5日

広島中央環境衛生組合

管理者 高垣 廣徳 様

広島中央環境衛生組合監査委員 水戸 晃

同 越田 賢一

同 岡田 育三

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計歳入歳出決算状況審査意見	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	1
第5 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算の概要	2
(2) 性質別歳出の状況	2
2 歳入	3
(1) 歳入の概要	3
(2) 款別歳入の状況	4
3 歳出	6
(1) 歳出の概要	6
(2) 款別歳出の状況	7
4 財産に関する調書	9
(1) 土地	9
(2) 建物	9
(3) 物品	10
5 おわりに	10

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、各数値ごとに単位未満は四捨五入した。ただし、一部四捨五入によらない箇所がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和元年度広島中央環境衛生組合 一般会計歳入歳出決算状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算

令和元年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年10月2日から令和2年10月30日まで

第3 審査の着眼点

上記の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

第4 審査の実施内容

管理者から送付された広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及びその附属書類の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合することにより審査した。また、予算の執行状況については、例月出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の結果

広島中央環境衛生組合監査委員監査基準に準拠し、第1から第4に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、令和元年度の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 59 億 8,923 万 2 千円に対し、

歳入 59 億 1,145 万 7 千円 (前年度 44 億 7,252 万 8 千円)

歳出 59 億 859 万 7 千円 (前年度 41 億 8,625 万 7 千円)

で、歳入歳出差引額形式収支は 286 万円となっており、翌年度への繰越額は 286 万円、実質収支は 0 円である。

これを前年度と比較すると、

歳入が 14 億 3,892 万 9 千円 (32.2%)

歳出が 17 億 2,234 万円 (41.1%)

それぞれ増加している。

この主な要因は、歳入では、国庫支出金及び組合債の増加によるものである。また、歳出では、広島中央エコパークの整備に係る費用が増加したことによるものである。

(2) 性質別歳出の状況

当年度の歳出を性質別に分類すると、次のとおりである。

[決算審査資料 4 頁参照]

ア 義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)

当年度は 4 億 2,941 万円 (構成比 7.3%) で、前年度より 1,240 万 9 千円 (Δ 2.8%) 減少しており、構成比は 3.2 ポイント減少している。

この主な要因は、人件費が 175 万 7 千円 (1.5%) 増加したものの、公債費が 1,421 万 1 千円 (Δ 4.4%) 減少したことによるものである。

イ 投資的経費 (普通建設事業費、災害復旧事業費)

当年度は 31 億 365 万 1 千円 (構成比 52.5%) で、前年度より 15 億 553 万 2 千円 (94.2%) 増加し、構成比で 14.3 ポイント上回っている。

この主な要因は、平成 30 年 7 月豪雨災害復旧に係る災害復旧事業

費が無くなったものの、広島中央エコパーク施設建設工事に係る支出により普通建設事業費が大幅に増加したことによるものである。

ウ その他の行政経費（物件費、維持補修費、補助費等）

当年度は 23 億 7,553 万 6 千円（構成比 40.2%）で、前年度より 2 億 2,921 万 7 千円（10.7%）増加しているものの、構成比は 11.1 ポイント下回っている。

この主な要因は、賀茂環境センターの最終処分場 2 工区被覆設備等移設や竹原安芸津環境センターの施設補修整備費用が増えたことによるものである。

2 歳入

（1）歳入の概要

決算額は、予算現額 59 億 8,923 万 2 千円に対し、

調 定 額	59 億 1,145 万 7 千円	（対予算比 98.7%）
収 入 済 額	59 億 1,145 万 7 千円	（対調定比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 千円	
収 入 未 済 額	0 千円	（対調定比 0.0%）

である。

[決算審査資料 2 頁参照]

当年度の収入済額は 59 億 1,145 万 7 千円で、その内訳は、

分担金及び負担金	27 億 5,762 万 1 千円	（構成比 46.7%）
使用料及び手数料	3,147 万 7 千円	（構成比 0.5%）
国庫支出金	8 億 2,284 万 1 千円	（構成比 13.9%）
繰 越 金	2 億 8,627 万 1 千円	（構成比 4.8%）
諸 収 入	6,384 万 7 千円	（構成比 1.1%）
組 合 債	19 億 4,940 万円	（構成比 33.0%）
財 産 収 入	0 千円	（構成比 0.0%）

である。

収入済額を前年度と比較すると、14 億 3,892 万 9 千円（32.2%）増加

している。この主な要因は、

分担金及び負担金	が	1億1,753万5千円	(△4.1%)
繰越金	が	4億2,703万4千円	(△59.9%)
諸収入	が	1,759万5千円	(△21.6%)
財産収入	が	7万2千円	(皆減)

減少したものの、

使用料及び手数料	が	105万3千円	(3.5%)
国庫支出金	が	5億2,201万2千円	(173.5%)
組合債	が	14億7,810万円	(313.6%)

増加したことによるものである。

(2) 款別歳入の状況

歳入の款の状況は、次のとおりである。

ア 分担金及び負担金

歳入の主なものである組合構成市町からの負担金の当年度の収入済額は27億5,762万1千円で、その内訳は、

東広島市負担金	20億8,552万9千円	(構成比75.6%)
竹原市負担金	4億3,582万1千円	(構成比15.8%)
大崎上島町負担金	2億3,627万1千円	(構成比8.6%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、1億1,753万5千円(△4.1%)減少している。

この主な要因は、

竹原市負担金	が	2,635万7千円	(6.4%)
大崎上島町負担金	が	1,545万1千円	(7.0%)

それぞれ増加したものの、

東広島市負担金	が	1億5,934万3千円	(△7.1%)
---------	---	-------------	---------

減少したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

当年度の収入済額は 3,147 万 7 千円で、その内訳は、

廃棄物処理施設等使用料	3,014 万 2 千円 (構成比 95.8%)
多目的広場施設利用に係る使用料	133 万 5 千円 (構成比 4.2%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、105 万 3 千円 (3.5%) 増加している。

ウ 国庫支出金

当年度の収入済額は 8 億 2,284 万 1 千円で、高効率ごみ発電施設建設及び汚泥再生処理センター建設に係る循環型社会形成推進交付金と平成 30 年 7 月豪雨災害で発生した災害等廃棄物処理に係る災害等廃棄物処理事業費補助金の交付を受けたものである。

収入済額を前年度と比較すると、5 億 2,201 万 2 千円 (173.5%) 増加している。

エ 諸収入

当年度の収入済額は 6,384 万 7 千円で、その内訳は、

有 価 物 売 払 収 入	5,102 万 3 千円 (構成比 79.9%)
光 熱 水 費 立 替 収 入	24 万 5 千円 (構成比 0.4%)
使用済小型電子機器等売払収入	60 万 8 千円 (構成比 1.0%)
ペットボトル有償入札拠出金	567 万 9 千円 (構成比 8.9%)
東広島市派遣職員負担金	618 万円 (構成比 9.7%)

等である。

収入済額を前年度と比較すると、1,759 万 5 千円 (△21.6%) 減少している。

この主な要因は、ペットボトル有償入札拠出金が増加したものの、有価物売払収入及び使用済小型電子機器等売払が減少したことによるものである。

オ 組合債

当年度の収入済額は19億4,940万円で、その内訳は、

一般廃棄物処理事業債	19億4,940万円	(構成比 100.0%)
災害復旧事業債	0千円	(構成比 0.0%)

である。

災害復旧事業債の借入れはなく、一般廃棄物処理事業債は高効率ごみ発電施設建設及び汚泥再生処理センター建設に係る資金の借入れによるものである。

収入済額を前年度と比較すると、14億7,810万円(313.6%)増加している。

3 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は、予算現額59億8,923万2千円に対し、

支出済額	59億859万7千円	(執行率 98.7%)
翌年度繰越額	286万円	(対予算比 0.0%)
不用額	7,777万5千円	(対予算比 1.3%)

である。

[決算審査資料3頁参照]

支出済額59億859万7千円の内訳は、

議会費	153万9千円	(構成比 0.0%)
総務費	9,280万5千円	(構成比 1.6%)
衛生費	55億365万9千円	(構成比 93.1%)
公債費	3億1,059万4千円	(構成比 5.3%)
予備費	0千円	(構成比 0.0%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、17億2,234万円(41.1%)増加している。

これは、

公債費	1,421万1千円	(△4.4%)
-----	-----------	---------

減少したものの、

議 会 費 が	37 万 9 千円	(32.7%)
総 務 費 が	781 万 5 千円	(9.2%)
衛 生 費 が	17 億 2,835 万 7 千円	(45.8%)

それぞれ増加したことによるものである。

(2) 款別歳出の状況

歳出の款の状況は、次のとおりである。

ア 議会費

当年度の支出済額は 153 万 9 千円で、組合議会議員に対する報酬等である。

支出済額を前年度と比較すると、37 万 9 千円 (32.7%) 増加している。

この主な要因は、先進地視察先等の変更による費用弁償が増加したことによるものである。

イ 総務費

当年度の支出済額は 9,280 万 5 千円で、その内訳は、

一 般 管 理 費	9,245 万 8 千円	(構成比 99.6%)
監 査 委 員 費	34 万 7 千円	(構成比 0.4%)

である。

主に、組合の総務管理費、監査委員費における報酬及び人件費（負担金を含む）に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、781 万 5 千円 (9.2%) 増加している。

この主な要因は、大容量ケーブルテレビ高速回線導入による委託料の増加や人事異動による東広島市からの派遣職員負担金の増加により

委 託 料 が	546 万 7 千円	(336.2%)
負担金、補助及び交付金 が	760 万 3 千円	(21.7%)

増加したこと等によるものである。

ウ 衛生費

当年度の支出済額は 55 億 365 万 9 千円で、その内訳は、

賀茂環境衛生センター費	10 億 6,889 万 1 千円	(構成比 19.4%)
賀茂環境センター費	5 億 469 万 3 千円	(構成比 9.2%)
安芸津クリーンセンター費	5,584 万円	(構成比 1.0%)
竹原安芸津環境センター費	2 億 9,202 万円	(構成比 5.3%)
竹原安芸津最終処分場費	1 億 3,364 万 7 千円	(構成比 2.4%)
竹原クリーンセンター費	6,880 万 9 千円	(構成比 1.3%)
大崎上島環境センター費	1 億 1,195 万 5 千円	(構成比 2.0%)
大崎上島クリーンセンター費	6,916 万 3 千円	(構成比 1.3%)
施設整備費	31 億 9,864 万 1 千円	(構成比 58.1%)

である。

これらは、組合構成市町の可燃ごみ、不燃ごみ、し尿の処理施設管理運営等に係る経費及び新施設整備に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、17 億 2,835 万 7 千円 (45.8%) 増加している。

この主な要因は、委託料の減少等により

賀茂環境衛生センター費が 759 万円 (△0.7%)

委託料の減少等より

大崎上島環境センター費が 451 万 5 千円 (△3.9%)

それぞれ減少しているが、

工事請負費の発生等により

賀茂環境センター費が 9,075 万 1 千円 (21.9%)

施設の修繕料の増加等により

安芸津クリーンセンター費が 518 万 7 千円 (10.2%)

施設の光熱水費、修繕料の増加等により

竹原安芸津環境センター費が 4,631 万 3 千円 (18.8%)

管理運営業務委託料の増加等により

竹原安芸津最終処分場費が 320万7千円(2.5%)

竹原クリーンセンター費が 63万円(0.9%)。

消耗品費、委託料の増加等により

大崎上島クリーンセンター費が 134万7千円(2.0%)

広島中央エコパークに係る高効率ごみ発電施設建設及び汚泥再生処理センター建設の委託料及び工事請負費の増加等により

施設整備費が15億9,302万7千円(99.2%)

それぞれ増加したことによるものである。

エ 公債費

当年度の支出済額は3億1,059万4千円で、その内訳は、

元金の償還 3億208万9千円(構成比97.3%)

利子の支払い 850万5千円(構成比2.7%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、1,421万1千円(△4.4%)減少している。

この主な要因は、賀茂環境センターの起債のうち、令和元年度中に償還が終了したものがあり、減少したものである。

オ 予備費

当年度の予備費充当額は0千円である。

4 財産に関する調書

財産の当年度末現在高は、次のとおりである。

[歳入歳出決算書44～46頁]

(1) 土地

土地の当年度末現在高は、57万6,533.24㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は、6万1,200.33㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(3) 物品

工事作業機器に係るものの当年度末現在高は10台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

船舶車両に係るものの当年度末現在高は車両9台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

5 おわりに

当年度においては、前年度と同様に広島中央エコパーク整備事業の推進及び現有施設の適切な維持管理運営を実施するための予算編成が行われ、その執行に努められたところである。

当年度の決算をみると、一般会計予算現額59億8,923万2千円に対し歳入が59億1,145万7千円、歳出が59億859万7千円で、歳入歳出差引額は286万円となっており、翌年度への繰越額は286万円、実質収支額は0円となっている。

また、不用額は7,777万5千円で予算現額の1.3%であり、前年度と比べ0.5ポイント減少している。

当年度は、広島中央エコパークの整備に向けて高効率ごみ発電施設建設及び汚泥再生処理センター建設工事を実施したところである。

広島中央エコパークの令和3年度の稼働予定時期が近づき、施設整備事業が佳境となり、その費用の予算に占める割合が高くなっている。広島中央エコパーク整備という理由による過大な支出とならないように注意するとともに、今後は完成後を見据えた広島中央エコパークの運営費用などについても吟味していく必要がある。

また、広島中央エコパーク整備に係る周辺地域振興事業は、地元協定に基づき実施しているが、協定内容との関連性が弱い事業があった。補助事業の実施にあたっては、関係機関とも連携して取り組む必要がある。

これら事業の必要性、有効性、経済性等を検討し、限られた財源の効率

的・効果的な支出により「最少の経費で最大の効果」を上げるとともに当組合の事務である「一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営」に関して、既存施設から新施設への円滑な移行と今後も稼働する施設の安定的な稼働を維持できるよう努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

	ページ
I 一般会計決算の状況	1
II 一般会計款別の内訳（歳入）	2
III 一般会計款別の内訳（歳出）	3
IV 一般会計性質別歳出の内訳	4

I 一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

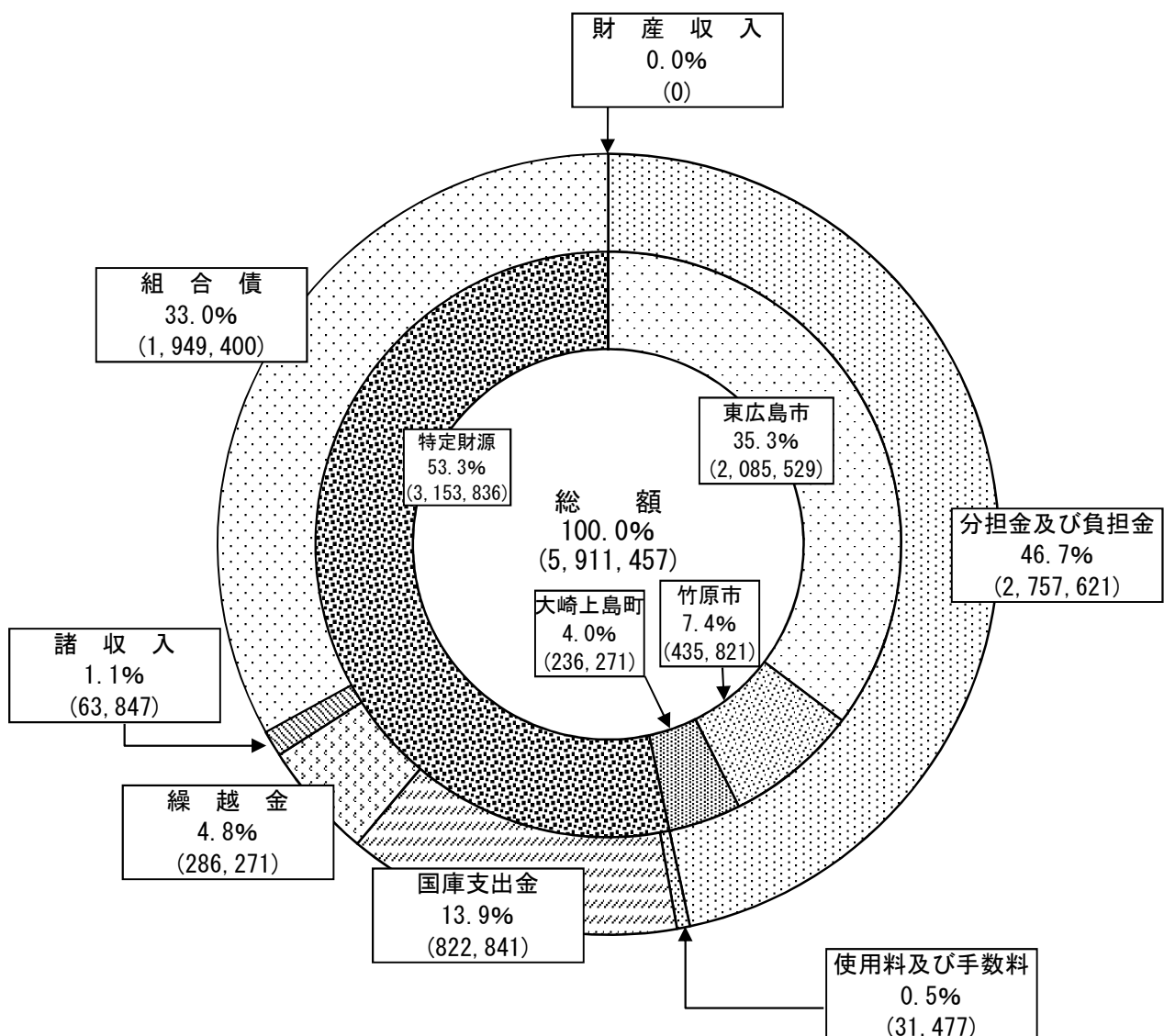
年 度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D)	歳出伸び率
平成21年度	1,899,146	1,899,146	0	0	0	--
平成22年度	3,258,389	3,258,389	0	0	0	--
平成23年度	3,480,626	3,480,626	0	0	0	6.8
平成24年度	3,884,143	3,344,749	539,394	86,705	452,689	△ 3.9
平成25年度	3,928,045	3,475,356	452,689	0	452,689	3.9
平成26年度	3,689,002	3,689,002	0	0	0	6.1
平成27年度	2,606,722	2,605,762	960	960	0	△ 29.4
平成28年度	3,136,214	2,616,470	519,744	519,744	0	0.4
平成29年度	4,332,267	3,618,962	713,305	713,305	0	38.3
平成30年度	4,472,528	4,186,257	286,271	286,271	0	15.7
令和元年度	5,911,457	5,908,597	2,860	2,860	0	41.1

※平成21年10月1日組合設立のため、平成22年度の伸び率は記載せず。

Ⅱ 一般会計款別の内訳（歳入）

（単位：千円、％）

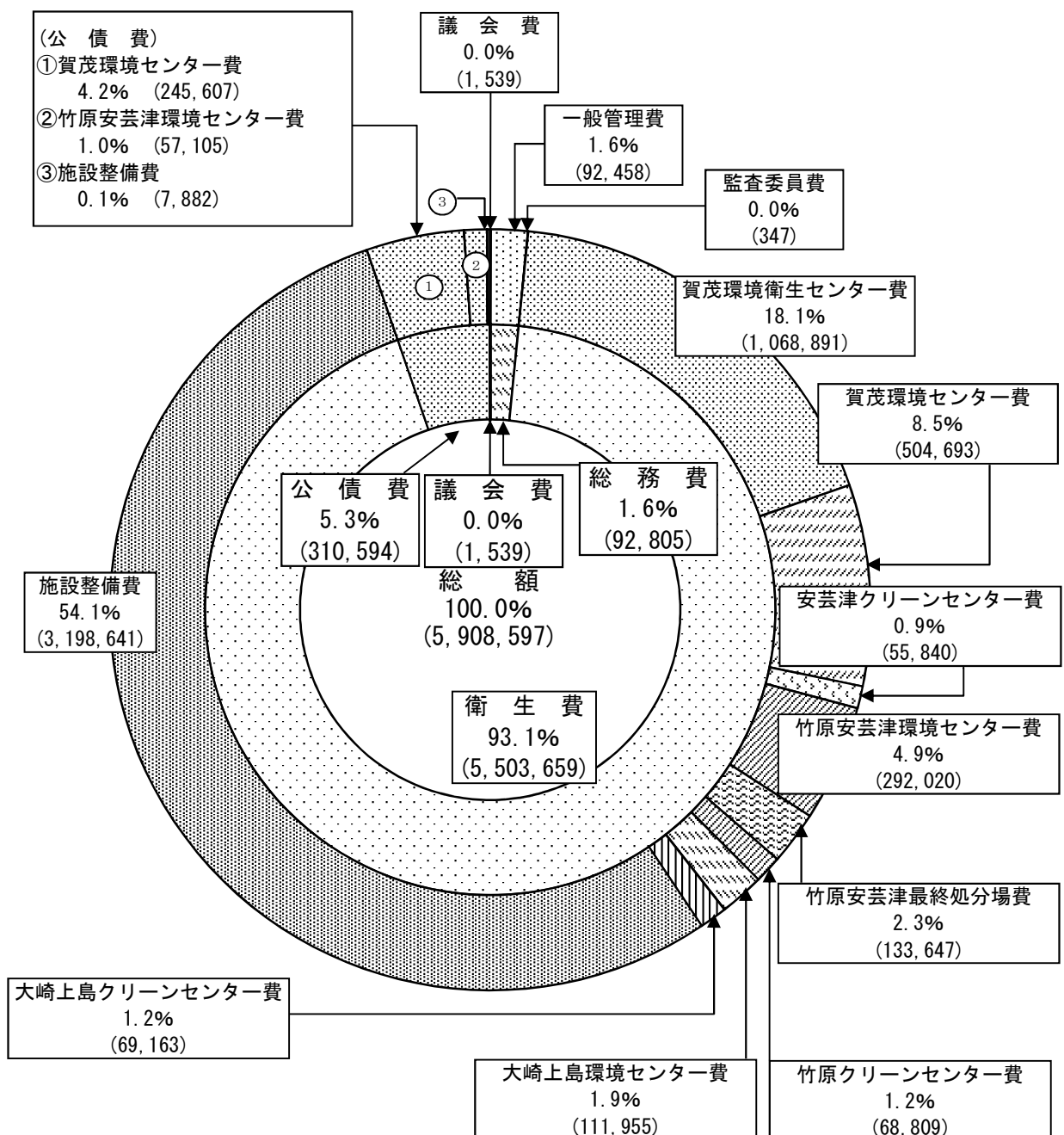
区 分	令和元年度決算額	構 成 比	平成30年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 分担金及び負担金	2,757,621	46.7	2,875,156	64.3	△ 4.1
2 使用料及び手数料	31,477	0.5	30,424	0.7	3.5
3 国庫支出金	822,841	13.9	300,829	6.7	173.5
4 繰越金	286,271	4.8	713,305	16.0	△ 59.9
5 諸収入	63,847	1.1	81,442	1.8	△ 21.6
6 組合債	1,949,400	33.0	471,300	10.5	313.6
7 財産収入	0	0.0	72	0.0	皆減
合 計	5,911,457	100.0	4,472,528	100.0	32.2



Ⅲ 一般会計款別の内訳（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度決算額	構 成 比	平成30年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 議 会 費	1,539	0.0	1,160	0.1	32.7
2 総 務 費	92,805	1.6	84,990	2.0	9.2
3 衛 生 費	5,503,659	93.1	3,775,302	90.1	45.8
4 公 債 費	310,594	5.3	324,805	7.8	△ 4.4
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	--
合 計	5,908,597	100.0	4,186,257	100.0	41.1



IV 一般会計性質別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度決算額	構 成 比	平成30年度決算額	構 成 比	増 減 率
人 件 費	117,256	2.0	115,499	2.7	1.5
扶 助 費	1,560	0.0	1,515	0.0	3.0
公 債 費	310,594	5.3	324,805	7.8	△ 4.4
義 務 的 経 費 計	429,410	7.3	441,819	10.5	△ 2.8
普 通 建 設 事 業 費	3,103,651	52.5	1,536,780	36.7	102.0
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	61,339	1.5	皆減
投 資 的 経 費 計	3,103,651	52.5	1,598,119	38.2	94.2
物 件 費	1,494,856	25.3	1,444,695	34.5	3.5
維 持 補 修 費	699,298	11.8	536,246	12.8	30.4
補 助 費 等	181,382 [※]	3.1	165,378	4.0	9.7
そ の 他 の 行 政 経 費 計	2,375,536	40.2	2,146,319	51.3	10.7
合 計	5,908,597	100.0	4,186,257	100.0	41.1

※補助費等181,382千円のうち、派遣職員負担金（人件費）124,063千円含む。

